

未来予想図 Vol.4

発行／平成20年12月10日



大阪府議会議員 **むねきよ 皇一**

橋下知事就任後、大阪府は「収入の範囲で予算を組む、将来世代にツケをまわさない」をスローガンに、財政再建を一番の目標に掲げ大変な緊縮財政を強いています。府民の皆様にはインフラ整備の遅延等、府政全般に亘り大変ご迷惑をかけております。また先の見えない経済不況、世界同時金融不安等、将来の生活に大きな不安を持っております。国民は「明るい未来」「不安のない未来」を求めています。そして頑張った人が報われる世の中を求めています。いまこそ政治家が公共の精神を守りながら、保身を捨てて将来に対する不安、また国民の行政に対する不公平感の解消に真正面から取り組まなければならないと決意しております。ここでイタズラに政治を批判し深刻ぶっても大阪の現状が好転するわけではありません。これからも大いなる挑戦「教育日本一」「大阪経済の再生」全力投球して参ります。一層の御支持、ご指導をお願い致します。

ご挨拶

今年1年間の主な活動

2月定例府議会では…

- 高等学校の学区再編問題と中退問題について
- 教職員の評価育成システムの充実と給与の反映について

7月臨時府議会での一般質問



7月の臨時議会では、対前年度比10%ダウン、約3,300億円縮減の緊縮財政に…

1. 府民にわかりやすい人員体制の構築を
2. 府立高校にバランスシートの導入を（徹底したコスト管理を求める）
3. 大阪府の出資法人にも財政的協力を求める
4. 奨学金の滞納者、債権回収には強い姿勢で（人員体制の充実と罰則の強化）
5. 知的財産の更なる活用を求める

9月定例府議会では…

- 全国学力、学習調査について「生活実態と大阪の課題について」
- 教育の非常事態宣言をうけて府教委の認識と覚悟を問う
- 義務教育費の国庫負担金の活用について「教育振興基金設立」



北欧への視察

環境、福祉、教育の先進国であるデンマーク・スウェーデンへ視察に



北欧と日本とでは根本的な「家族の在り方」や「福祉に関する考え方」が異なっており、北欧の全てが良いとは思っておりません。先進国の失敗例、成功例を多いに参考にし今後の施策の展開を図って参ります。

年20回の府政報告会の実施

皆様からのご意見が私の活力源です!!



後援会ニュース NEWS

後援会「新年の集い」

日時 平成21年1月18日(日)11時より

場所 ホテルアウイーナ大阪

会費 5,000円(当日受付)

お誘い合わせの上、多数の皆様のご参加をお待ちしています。

ホームページも是非ご覧ください 宗清皇一

検索

日頃の政治活動をインターネット(ブログ)を通じて配信しております。お陰様で年間80回以上更新致しました。今後とも出来るだけ皆様に府政に関する情報を適時ご報告させて頂きたいと存じます。今後とも是非ご覧下さい。

むねきよ皇一 ホームページアドレス

<http://www.hct.zaq.ne.jp/munekiyo/>

むねきよ 皇一
事務所 府政相談所

〒577-0841
東大阪市足代1丁目14番21号・305
TEL.06-6726-0090
FAX.06-6726-0091

一人で悩まないで下さい。政治や法律から、生活や暮らしの様々なご相談、お気軽にお声をかけて下さい。

食の安全対策

生産・加工・販売ルート特定するシステムを

これまでも、食の安全を脅かす事件が多発していたが、またもや大きな事件が発生した。

●複雑な流通経路 解明を

大阪に本社がある米穀加工販売業者が、農薬「メタミドホス」やカビに汚染された「事故米」を食用と偽り、事故米が不正に転売され、流通した問題は、府内でも大きな広がりを見せている。この事故米は、複雑な流通経路に乗って転売が繰り返されたことから、追跡調査は混迷を深め、全容解明にはほど遠い状態だ。

日本酒、焼酎、おかし、あらゆる加工品になって市場に流通したものもあれば、病院、老人保健施設、保育所等の給食に使用されたり、外食産業、一般の米穀販売店に行き渡ったりしたものもある。

大阪府において、事故米の流通経路の把握と回収・返品状態の確認を行うとともに、最終販売先、使用先の調査、健康被害の有無の確認などを行っているが、府民に健康被害を及ぼすことのないよう、確実に進めなければならない。

●府民の健康に不安

今回のような事件が再び起こるようなことがあってはならない。食品の安全と安心を確保するため、生産から加工、販売までの流通経路を特定できるトレーサビリティ（履歴管理）システムの導入など必要な対策を講じるよう、知事は国に求めていくべきだ。

また、事故米に続いて、大手食品

メーカーが中国で生産した菓子類などの加工食品に有害物質「メラミン」が混入し、日本国内でも流通していることが明らかになった。このメラミンは、中国において粉ミルクに意図的に混入され、5万人を超す乳児に大きな健康被害が発生しており、先の事故米とともに、府民に食品の安全性について多くの不安を抱かせている。

●府は早急な安全対策を

食の安全を脅かす事故が発生した場合は、国はもろちんのこと、府は保健所施設市とも連携し、速やかに食の安全・安心の確保に努めていくべきだ。

「事故米」「メラミン」問題で主張

自民党府議団はこのように府議会で主張。これに対し、橋下知事は「非食用事故米が事業者によって不正に流通し、その一部が消費者の口に入る事態が生じたことは、府民に対する食の安全・安心を確保する立場の本府として、許しがたい事案である。そもそも事故米の適正管理は国の責務であり、二度と繰り返されることのないよう、国の責任において、流通経路を把握するなど徹底した再発防止策を講じるよう強く要望する」としている。

また、知事は「府としては、これまで違反食品や健康被害の恐れのある事件については、速やかに関係施設に対する監視や検査・あるいは当該食品等の回収・返品指示などを行ってきたが、今後とも府民の健康にかかわる問題については強い危機管理意識を持って取り組んでいく」と決意を述べている。

都市基盤施設の維持管理

将来世代のために予算確保に取り組み

●府議団が国直轄事業 負担金の軽減を提案

都市基盤施設の維持管理について、自民党府議団は平成20年7月臨時会で都市基盤施設の維持管理予算の確保に向け、「国直轄事業負担金の軽減について、橋下知事自らが国に申し入れたらどうか。さらにその結果、効果が上がれば維持管理予算に活用してはどうか」と質問。

知事は早速、近畿地方整備局長と協議を行い、9月に「今年度道路で2億4000万円、河川で1000万円、計2億5000万円の負担を軽減する」との回答を得、削減額を道路や河川の維持管理費に充当するとの方針を示し、短期間で成果を収めた。

●更新時期を迎える 都市基盤施設

この国直轄事業負担金という制度に、小さいながらも突破口を開いたことは、全国でも初めてのことであり、これは橋下知事だからこそ実現したと言える。

知事は7月臨時会において、財政再建の道筋をつけるために、都市基盤施設の維持管理費を削減すると答弁していた。しかし、このまま予算削減を継続すると、都市基盤施設の長寿命化が困難になり、昭和40年代に整備された橋りょうなど多くの施設が、今後一斉に更新時期を迎えることになり、費用が増大することは確実であると考えられる。

中小企業対策

中小企業の資金繰りに万全を

アメリカのサブプライムローン問題に端を発した出来事が、アメリカ第4位の大手証券会社の経営破綻をもたらし、また、アメリカ発の金融危機が契機となって、世界同時株安の状況に直面し、日本の株式市場にも大きな影響を与えた。世界景気が悪化する懸念から、日経平均株価は大幅に下落すると同時に、急激な円高が進んだ。

●深刻な景気後退

このような状況は、金融機関をはじめ企業や家計にマイナスの影響を及ぼし、投資意欲や個人消費の減退をもたらすことが危惧されている。10月1日に公表された、「日銀短観」においても、企業の景況感が4期連続で悪化するなど、景気後退が一層鮮明になっている。景気後退の影響をいち早く受ける中小企業が多い大阪府にとって、早急に中小企業対策に取り組む必要がある。

●見えない橋下カラー

景気後退の懸念により、すでに民間の金融機関は中小企業に対し、融資審査を厳しくしているとの話も聞く。今、大阪府には、中小企業が資金繰りに支障を来し、破綻に追い込まれる事態を避ける対策をとることが早急に求められる。

橋下知事が就任されてから、矢継ぎ早に府庁を改革する施策や、大阪ににぎわいをもたらす施策などが打ちだされたが、商工施策、特に中小企業の面においては橋下カラーの特色が見えてこない。

●中小企業のセーフティネット対策を

中小企業に対する資金供給が後退することのないよう、全力で取り組むとともに、現在の制度融資についても、融資利率や保証料率の引き上げ、責任共有制度対象外業種の拡大など、融資条件の緩和、拡充に取り組み、中小企業のセーフティネット対策に万全を期すべきだ。

融資利率、保証料率を引き下げよ

自民党府議団では、以上のような認識のもと、府議会などを通じて府や国など関係者に適切な対策を早急に講じるよう強く主張している。

